

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：私立学校振興費

## 事業名 私立専修学校等教育振興費補助金（新型コロナ ナ・感染症対策）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

環境生活部 私学振興・青少年課 私学助成係 電話番号：058-272-1111（内 2462）

E-mail：[c11151@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11151@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 3,287 千円（前年度予算額： 0 千円）

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,287	0	0	0	0	0	0	0	3,287
決定額									

## 2 要求内容

### （1）要求の趣旨（現状と課題）

- ・新型コロナウイルス感染拡大を受け、専修学校等では、休校中特別に必要な経費及び、学校再開ガイドラインに基づき学校を再開するにあたり、新型コロナウイルス感染防止のために特別に必要な経費が生じる。
- ・私立学校教育の振興を図るためには、新型コロナウイルス感染防止の目的で特別に必要な経費に対して補助する必要がある。

### （2）事業内容

- ・専修学校等における新型コロナウイルス感染症防止のために購入する経費を補助対象として補助金を交付する。

例）休業経費：教材、諸手続き書類等の郵送費 等

感染予防対策経費：サーモグラフィ、非接触型体温計の購入経費、

衛生管理体制確認のための追加委嘱費、パーティション、換気機器の設置費 等

(3) 県負担・補助率の考え方

【学校休業・感染予防対策事業】

- ・ 高等課程を有する専修学校  
県 1 / 2 ※別途国直接補助 1 / 2 あり
- ・ 高等課程を有しない専修学校及び各種学校  
県 1 0 / 1 0

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,287	私立専修学校等が新型コロナウイルス感染防止の目的で必要となる経費
合計	3,287	

**決定額の考え方**

## 県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> <b>新規要求事業</b>
<input type="checkbox"/> <b>継続要求事業</b>

補助事業名	私立専修学校等教育振興費補助金
補助事業者（団体）	私立専修学校等の設置者 （理由）私立学校教育の振興を図るため。
補助事業の概要	（目的）私立専修学校等の教育条件の維持向上と学生・保護者の修学上の経済的負担軽減及び私立学校の経営の健全性を確保するため。 （内容）新型コロナウイルス感染防止の目的で特別に必要な経費に対して補助金を交付する。
補助率・補助単価等	<b>定額・定率・その他</b> （例：人件費相当額） （内容）補助率 10 / 10 1校につき 100 万を上限とする。 （理由）私立学校振興のため、県の予算の範囲内において定率を補助。
補助効果	休校中の教育条件の維持及び新型コロナウイルス感染防止対策を円滑に実施することで、私立専修学校等の教育条件の維持向上につながる。
終期の設定	終期 令和 3 年度 （理由）終期到来時の達成状況や事業運営状況等を踏まえて、その後の方針を検討する。

### （事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>休校中の教育条件の維持及び新型コロナウイルス感染防止対策を円滑に実施できるよう、私立専修学校等に対し、必要となる経費を補助する。</p>
---

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R3 年度末)	目標 (終期)
新型コロナウイルス感染拡大防止対策の費用負担の軽減を目的とする事業であり、量的な指標の設定は困難。	/	/	/

### （目標の達成度を示す指標と実績）

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	千円	(要求額) 3,287 千円

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
----------------------

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い     △：必要性が低い	
(評価)	○ 休校中に必要な費用及び新型コロナウイルス感染防止対策に係る費用を補助することで、私立専修学校等における教育条件の維持、感染防止対策の徹底を図ることができる。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている     △：向上の余地がある	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
---------------------